

2024年7月31日

## 第 176 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行  
株式会社 九州経済研究所

[ 調査要領 ]	
対象期間	2024年4～6月期実績見込み 2024年7～9月期見通し
調査時期	2024年6月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 480社
回答企業数	310社（回答率 64.6%）
特別質問項目	外国人労働者の雇用状況について

用語 今期＝2024年4～6月期 来期＝2024年7～9月期  
前期＝2024年1～3月期 前年同期＝2023年4～6月期  
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

### 「調査結果のポイント」

- ・ 業況 D.I.…今期 ▲14。前期の ▲10 から 4ポイント減と やや悪化。  
来期 ▲11。今期より 3ポイント増と やや改善 の見込み。
- ・ 販売価格 D.I.…今期 42。前期（41）から ほぼ横ばい。  
来期 37。今期から 5ポイント減と 下落 の見込み。
- ・ 仕入価格 D.I.…今期 73。前期（75）から 2ポイント減と やや下落。  
来期 65。今期から 8ポイント減と 下落 の見込み。
- ・ 雇用人員 D.I.…今期 ▲46。前期（▲49）から 3ポイント増と やや改善。  
来期 ▲44。今期から 2ポイント増と やや改善 の見込み。
- ・ 経営上の問題点…  
「原材料(仕入品)価格高」が 57%で 4期ぶりに最多となった。これに「人手不足・求人難」（51%）、「人件費等各種経費高」（36%）が続いた。

## ●外国人労働者の雇用状況について

- ・外国人労働者の雇用状況について、「雇用している」企業は27%だった。業種別ではその他産業が33%と最も多く、次いで小売業（30%）、建設業（25%）、製造業（24%）、卸売業（16%）が続いた。
- ・外国人労働者を雇用している企業に採用目的を尋ねたところ、「人手不足への対応」が81%と最も多く、続いて「多様性の推進」（22%）、「外国人顧客への対応」（17%）の順となった。
- ・2027年にも開始される予定の育成就労制度については、「知っており、期待している」は11%にとどまった一方、「知っているが、あまり期待していない」は49%、「育成就労制度を知らない」は39%となった。

## 1. 今期の業況 ～やや悪化

今期の業況 D.I.は▲14で、前期（▲10）から4ポイント減とやや悪化した（図表1）。物価高や人手不足の影響は根強く、経済活動の回復への動きは足踏み状態となっている。

業況 D.I.を業種別（大分類）で見ると、その他産業（前期▲2→今期1）はやや改善したものの、建設業（同▲7→▲9）、小売業（同▲9→▲12）はやや悪化、製造業（同▲23→▲30）は悪化、卸売業（同▲6→▲19）は大幅に悪化した（図表1）。

業種別（中分類）で見ると、インバウンド需要による利用客の増加等で運輸・通信（同▲5→17）が大幅に改善したほか、製造業の木材（同▲100→▲67）、その他製造業（同▲43→▲29）、建設業のその他建設業（同▲12→22）、小売業の石油・ガス（同▲33→▲17）で大幅に改善し、製造業の機械・金属（同▲23→▲16）、その他産業のその他サービス業（同▲5→▲1）も改善した。一方、建築コストの上昇により設備投資や住宅着工の動きが鈍いことから製造業の窯業・土石（同23→▲38）や建設業の建築（同0→▲27）、卸売業の建設資材（同▲25→▲38）が大幅に悪化したほか、商品・サービス価格の高騰に伴う消費者の買い控えや節約志向の高まりから卸売業の食料品（同15→0）、家電（同50→0）、小売業の家電製品（同0→▲50）、その他産業の旅館・ホテル（同22→8）、外食（同16→0）も大幅に悪化した。また、スマートフォンや5G基地局向け等の需要の回復が鈍いこと等から電機・電子（同▲23→▲43）も大幅に悪化し、製造業の食料品（同▲20→▲27）、小売業の自動車（同0→▲9）、その他小売業（同▲5→▲11）も悪化した。

## 2. 来期の業況見通し ～やや改善

来期の業況見通し D.I.は▲11で今期（▲14）から3ポイント増とやや改善の見込み（図表1）。

業況見通し D.I.を業種別（大分類）にみると、その他産業（今期 1→来期 ▲8）が悪化し、小売業（同 ▲12→▲13）はほぼ横ばいの見込みだが、卸売業（同 ▲19→▲4）、製造業（同 ▲30→▲20）が大幅に改善し、建設業（同 ▲9→▲4）も改善の見込み。

### 3. 販売価格 D.I. ～今期ほぼ横ばい、来期下落

今期の販売価格 D.I.は 42 で前期（41）からほぼ横ばい。価格転嫁の動きが続いている（図表 1）。

来期の販売価格 D.I.は 37 で今期（42）から 5 ポイント減と下落する見込み。

### 4. 仕入価格 D.I. ～今期やや下落、来期下落

今期の仕入価格 D.I.は 73 で前期（75）からやや下落した（図表 1）。

来期の仕入価格 D.I.は 65 で今期（73）から 8 ポイント減と下落する見込み。

### 5. 設備投資 ～実施した企業割合はほぼ横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は 37%と、前期（36%）からほぼ横ばい（図表 6、7）。来期に設備投資を予定する企業割合は 37%と、今期（37%）と同水準の見込み。

### 6. 経営上の問題点（内部環境・外部環境） ～「原材料（仕入品）価格高」が最多

経営上の問題点（内部環境・外部環境）は、「原材料（仕入品）価格高」を挙げる企業割合が 57%（前期 55%）で 4 期ぶりに最多となった（図表 8、9）。以下、「人手不足・求人難」が 51%（同 55%）、「人件費等各種経費高」が 36%（同 36%）で続いた。

### 7. 外国人労働者の雇用状況について

先の国会において外国人労働者の技能実習制度に代わって新たに育成就労制度を設けることを柱とした出入国管理法などの改正案が成立し、2027 年にも施行されることとなった。そこで、本県の外国人労働者の雇用状況を聞いた。まず、外国人労働者を雇用しているか尋ねたところ、「雇用している」企業は 27%だった（図表 10）。業種別ではその他産業が 33%と最も多く、次いで小売業（30%）、建設業（25%）、製造業（24%）、卸売業（16%）が続いた。中分類（回答企業 5 社以上）では旅館・ホテル（86%）、外食、農林水産（ともに 60%）、自動車小売業（50%）が多かった。

外国人労働者を雇用している企業に**採用目的**を尋ねたところ、「人手不足への対応」が81%と最も多く、続いて「多様性の推進」(22%)、「外国人顧客への対応」(17%)の順となった(図表11)。

**外国人の採用方法(採用経路・紹介元)**については、「技能実習の監理団体や支援団体」が57%と最も多く、「大学・日本語学校からの紹介」(26%)、「民間の人材紹介(派遣)会社」(22%)となった(図表12)。

**外国人労働者への支援として行っている取り組み**としては、「生活面でのサポート(社宅や食事などの提供)」が77%と最も多く、続いて「日本語教育の支援」(47%)、「帰国手当等支給」(33%)の順となった(図表13)。

また、**2027年にも開始される予定の育成就労制度**については、「知っており、期待している」は11%にとどまった一方、「知っているが、あまり期待していない」は49%、「育成就労制度を知らない」は39%となった(図表14)。外国人労働者を既に雇用している事業所に限れば「知っており、期待している」との回答は22%だった。

外国人労働者が人手不足を補うのに一定の役割を果たしている一方で、対象業種などの拡大や、外国人労働者を募集・雇用する際のコスト負担への支援を求める意見もあった。また、都市部との賃金格差により、地方で雇用した後の転籍リスクの懸念する回答もあり、鹿児島地域特性などを理解したうえで就労してくれる外国人が増えることを期待する声もあった。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)九州経済研究所 (TEL 099-225-7491)

《資料編》

第176回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D.I.

単位：%

項目	2024年1～3月期				2024年4～6月期					2024年7～9月期				
	前期実績				今期実績					来期見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (今期-前期)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (来期-今期)
自社の業況	16	58	26	▲10	14	58	28	↓▲14	(▲4)	10	69	21	↑▲11	(3)
製造業	14	49	37	▲23	8	54	38	↓▲30	(▲7)	8	64	28	↑▲20	(10)
建設業	14	65	21	▲7	14	63	23	↓▲9	(▲2)	14	68	18	↑▲4	(5)
卸売業	13	68	19	▲6	13	55	32	↓▲19	(▲13)	6	84	10	↑▲4	(15)
小売業	16	59	25	▲9	18	52	30	↓▲12	(▲3)	10	67	23	↓▲13	(▲1)
その他産業	19	60	21	▲2	19	63	18	↑1	(3)	11	70	19	↓▲8	(▲9)
生産高(製造業)	14	48	38	▲24	16	42	42	↓▲26	(▲2)	18	53	29	↑▲11	(15)
売上・完工高	29	42	29	0	24	43	33	↓▲9	(▲9)	21	57	22	↑▲1	(8)
製造業	25	43	32	▲7	20	38	42	↓▲22	(▲15)	19	51	30	↑▲11	(11)
建設業	12	56	32	▲20	16	59	25	↑▲7	(11)	11	66	23	↓▲12	(▲3)
卸売業	29	45	26	3	32	29	39	↓▲7	(▲10)	26	68	6	↓20	(27)
小売業	31	44	25	6	20	48	32	↓▲12	(▲18)	25	53	22	↑3	(15)
その他産業	39	33	28	11	30	44	26	↓4	(▲7)	27	55	18	↑9	(5)
製品・商品在庫 (適正水準比)	12	80	8	4	13	79	8	↑5	(1)					
製造業	14	74	12	2	18	72	10	↑8	(6)					
建設業	0	92	8	▲8	6	83	11	↑▲5	(3)					
卸売業	16	81	3	13	16	84	0	↑16	(3)					
小売業	23	73	4	19	18	70	12	↓6	(▲13)					
その他産業	7	85	8	▲1	5	90	5	↑0	(1)					
損益	24	47	29	▲5	22	51	27	-▲5	(0)	11	66	23	↓▲12	(▲7)
製造業	25	43	32	▲7	22	46	32	↓▲10	(▲3)	11	58	31	↓▲20	(▲10)
建設業	12	58	30	▲18	16	66	18	↑▲2	(16)	2	72	26	↓▲24	(▲22)
卸売業	19	55	26	▲7	19	58	23	↑▲4	(3)	3	87	10	↓▲7	(▲3)
小売業	33	47	20	13	18	54	28	↓▲10	(▲23)	18	55	27	↑▲9	(1)
その他産業	23	45	32	▲9	27	46	27	↑0	(9)	14	68	18	↓▲4	(▲4)
販売価格	47	47	6	41	49	44	7	↑42	(1)	43	51	6	↓37	(▲5)
製造業	42	49	9	33	35	55	10	↓25	(▲8)	32	57	11	↓21	(▲4)
建設業	48	52	0	48	56	37	7	↑49	(1)	53	42	5	↓48	(▲1)
卸売業	61	36	3	58	64	36	0	↑64	(6)	58	39	3	↓55	(▲9)
小売業	60	38	2	58	61	37	2	↑59	(1)	62	38	0	↑62	(3)
その他産業	38	53	9	29	47	45	8	↑39	(10)	33	61	6	↓27	(▲12)
仕入価格	78	19	3	75	75	23	2	↓73	(▲2)	67	31	2	↓65	(▲8)
製造業	77	18	5	72	73	23	4	↓69	(▲3)	70	26	4	↓66	(▲3)
建設業	80	20	0	80	72	26	2	↓70	(▲10)	65	35	0	↓65	(▲5)
卸売業	74	23	3	71	87	13	0	↑87	(16)	64	36	0	↓64	(▲23)
小売業	77	21	2	75	78	22	0	↑78	(3)	67	33	0	↓67	(▲11)
その他産業	78	19	3	75	74	24	2	↓72	(▲3)	65	34	1	↓64	(▲8)
資金繰り	5	81	14	▲9	6	78	16	↓▲10	(▲1)	5	77	18	↓▲13	(▲3)
製造業	4	75	21	▲17	3	77	20	-▲17	(0)	3	72	25	↓▲22	(▲5)
建設業	7	81	12	▲5	14	77	9	↑5	(10)	9	77	14	↓▲5	(▲10)
卸売業	6	84	10	▲4	0	87	13	↓▲13	(▲9)	0	87	13	-▲13	(0)
小売業	4	80	16	▲12	2	78	20	↓▲18	(▲6)	2	82	16	↑▲14	(4)
その他産業	5	85	10	▲5	8	77	15	↓▲7	(▲2)	7	77	16	↓▲9	(▲2)
雇人員	4	43	53	▲49	2	50	48	↑▲46	(3)	2	52	46	↑▲44	(2)
製造業	11	39	50	▲39	2	61	37	↑▲35	(4)	6	57	37	↑▲31	(4)
建設業	5	39	56	▲51	4	39	57	↓▲53	(▲2)	2	39	59	↓▲57	(▲4)
卸売業	0	55	45	▲45	0	64	36	↑▲36	(9)	0	71	29	↑▲29	(7)
小売業	0	49	51	▲51	2	44	54	↓▲52	(▲1)	2	47	51	↑▲49	(3)
その他産業	0	41	59	▲59	0	44	56	↑▲56	(3)	0	49	51	↑▲51	(5)

図表2 業況D.I. (中分類)

	2024年1~3月期		2024年4~6月期		2024年7~9月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
<b>全業種</b>	▲ 10	▲ 14	▲ 4	▲ 11	3	
<b>製造業</b>	▲ 23	▲ 30	▲ 7	▲ 20	10	
食料品	▲ 20	▲ 27	▲ 7	▲ 23	4	
繊維	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50	0	
木材	▲ 100	▲ 67	33	0	67	
紙・パルプ	▲ 67	▲ 67	0	0	67	
窯業・土石	23	▲ 38	▲ 61	▲ 25	13	
機械・金属	▲ 23	▲ 16	7	▲ 8	8	
電機・電子	▲ 23	▲ 43	▲ 20	▲ 15	28	
その他	▲ 43	▲ 29	14	▲ 43	▲ 14	
<b>建設業</b>	▲ 7	▲ 9	▲ 2	▲ 4	5	
土木	▲ 8	▲ 7	1	▲ 15	▲ 8	
建築	0	▲ 27	▲ 27	▲ 13	14	
総合建設	▲ 13	▲ 14	▲ 1	0	14	
その他	▲ 12	22	34	22	0	
<b>卸売業</b>	▲ 6	▲ 19	▲ 13	▲ 4	15	
食料品	15	0	▲ 15	15	15	
建設資材	▲ 25	▲ 38	▲ 13	▲ 13	25	
家電卸売	50	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	
その他	▲ 38	▲ 38	0	▲ 13	25	
<b>小売業</b>	▲ 9	▲ 12	▲ 3	▲ 13	▲ 1	
百貨店・スーパー	▲ 9	▲ 8	1	▲ 8	0	
衣料品	0	0	0	0	0	
自動車	0	▲ 9	▲ 9	0	9	
家電製品	0	▲ 50	▲ 50	50	100	
石油・ガス	▲ 33	▲ 17	16	▲ 20	▲ 3	
その他	▲ 5	▲ 11	▲ 6	▲ 26	▲ 15	
<b>その他産業</b>	▲ 2	1	3	▲ 8	▲ 9	
旅館・ホテル	22	8	▲ 14	▲ 15	▲ 23	
運輸・通信	▲ 5	17	22	6	▲ 11	
外食	16	0	▲ 16	▲ 40	▲ 40	
その他サービス	▲ 5	▲ 1	4	▲ 8	▲ 7	

0

図表3 売上・完工高D.I. (中分類)

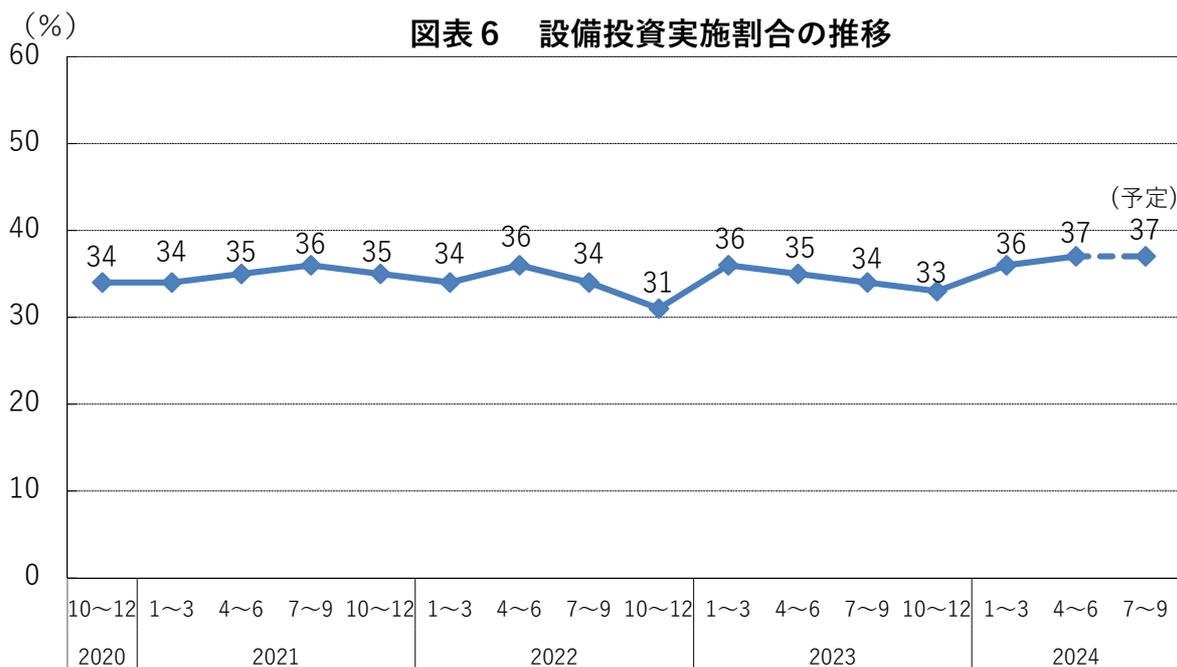
	2024年1~3月期		2024年4~6月期		2024年7~9月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
<b>全業種</b>	0	▲ 9	▲ 9	▲ 1	8	
<b>製造業</b>	▲ 7	▲ 22	▲ 15	▲ 11	11	
食料品	▲ 13	▲ 19	▲ 6	▲ 6	13	
繊維	0	0	0	▲ 50	▲ 50	
木材	▲ 67	▲ 67	0	0	67	
紙・パルプ	0	0	0	▲ 33	▲ 33	
窯業・土石	56	▲ 74	▲ 130	▲ 37	37	
機械・金属	▲ 7	0	7	16	16	
電機・電子	23	▲ 28	▲ 51	0	28	
その他	▲ 71	▲ 29	42	▲ 57	▲ 28	
<b>建設業</b>	▲ 20	▲ 9	11	▲ 12	▲ 3	
土木	▲ 8	8	16	▲ 23	▲ 31	
建築	▲ 16	▲ 26	▲ 10	▲ 20	6	
総合建設	▲ 38	▲ 15	23	14	29	
その他	▲ 37	0	37	0	0	
<b>卸売業</b>	3	▲ 7	▲ 10	20	27	
食料品	30	39	9	31	▲ 8	
建設資材	▲ 37	▲ 75	▲ 38	0	75	
家電卸売	0	0	0	0	0	
その他	0	▲ 13	▲ 13	24	37	
<b>小売業</b>	6	▲ 12	▲ 18	3	15	
百貨店・スーパー	25	▲ 8	▲ 33	8	16	
衣料品	0	0	0	0	0	
自動車	8	9	1	9	0	
家電製品	0	▲ 50	▲ 50	50	100	
石油・ガス	▲ 20	▲ 16	4	20	36	
その他	0	▲ 21	▲ 21	▲ 15	6	
<b>その他産業</b>	11	4	▲ 7	9	5	
旅館・ホテル	29	21	▲ 8	22	1	
運輸・通信	21	29	8	29	0	
外食	49	0	▲ 49	▲ 40	▲ 40	
その他サービス	3	▲ 7	▲ 10	0	7	

図表4 損益D.I. (中分類)

	2024年1~3月期		2024年4~6月期		2024年7~9月期	
	前期		今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
<b>全業種</b>	▲ 5		▲ 5	0	▲ 12	▲ 7
<b>製造業</b>	▲ 7		▲ 10	▲ 3	▲ 20	▲ 10
食料品	▲ 10		5	▲ 15	▲ 23	▲ 28
繊維	▲ 50		▲ 100	▲ 50	0	100
木材	▲ 100		▲ 67	▲ 33	0	67
紙・パルプ	0		0	0	0	0
窯業・土石	45		▲ 12	▲ 57	▲ 37	▲ 25
機械・金属	0		▲ 8	▲ 8	0	8
電機・電子	0		▲ 43	▲ 43	▲ 15	28
その他	▲ 15		▲ 43	▲ 28	▲ 43	0
<b>建設業</b>	▲ 18		▲ 2	▲ 16	▲ 24	▲ 22
土木	▲ 8		15	▲ 23	▲ 15	▲ 30
建築	▲ 16		▲ 13	3	▲ 33	▲ 20
総合建設	▲ 38		▲ 15	▲ 23	▲ 33	▲ 18
その他	▲ 24		0	▲ 24	▲ 11	▲ 11
<b>卸売業</b>	▲ 7		▲ 4	▲ 3	▲ 7	▲ 3
食料品	8		16	8	0	▲ 16
建設資材	▲ 38		▲ 24	▲ 14	▲ 13	11
家電卸売	50		0	▲ 50	0	0
その他	▲ 12		▲ 12	0	▲ 13	▲ 1
<b>小売業</b>	▲ 13		▲ 10	▲ 23	▲ 9	▲ 1
百貨店・スーパー	58		0	▲ 58	0	0
衣料品	0		0	0	0	0
自動車	▲ 8		0	8	0	0
家電製品	▲ 50		0	50	50	50
石油・ガス	▲ 17		▲ 17	0	▲ 40	▲ 23
その他	11		▲ 21	▲ 32	▲ 15	6
<b>その他産業</b>	▲ 9		0	▲ 9	▲ 4	▲ 4
旅館・ホテル	0		8	8	8	0
運輸・通信	▲ 6		23	▲ 29	24	1
外食	0		▲ 40	▲ 40	▲ 60	▲ 20
その他サービス	▲ 8		0	8	▲ 12	▲ 12

図表5 資金繰りD.I. (中分類)

	2024年1~3月期		2024年4~6月期		2024年7~9月期	
	前期		今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
<b>全業種</b>	▲ 9		▲ 10	▲ 1	▲ 13	▲ 3
<b>製造業</b>	▲ 17		▲ 17	0	▲ 22	▲ 5
食料品	▲ 17		▲ 16	1	▲ 20	▲ 4
繊維	0		0	0	▲ 50	▲ 50
木材	▲ 33		▲ 67	▲ 34	▲ 67	0
紙・パルプ	0		0	0	0	0
窯業・土石	▲ 11		0	11	13	13
機械・金属	▲ 15		▲ 7	8	▲ 15	▲ 8
電機・電子	▲ 15		▲ 40	▲ 25	▲ 40	0
その他	▲ 29		▲ 29	0	▲ 43	▲ 14
<b>建設業</b>	▲ 5		5	▲ 10	▲ 5	▲ 10
土木	0		0	0	0	0
建築	7		0	▲ 7	▲ 7	▲ 7
総合建設	▲ 25		0	▲ 25	▲ 14	▲ 14
その他	▲ 13		22	▲ 35	0	▲ 22
<b>卸売業</b>	▲ 4		▲ 13	▲ 9	▲ 13	0
食料品	8		▲ 8	▲ 16	▲ 8	0
建設資材	▲ 13		▲ 13	0	▲ 13	0
家電卸売	0		0	0	0	0
その他	▲ 12		▲ 25	▲ 13	▲ 25	0
<b>小売業</b>	▲ 12		▲ 18	▲ 6	▲ 14	▲ 4
百貨店・スーパー	▲ 33		▲ 33	0	▲ 33	0
衣料品	0		0	0	0	0
自動車	▲ 9		▲ 18	▲ 9	▲ 9	9
家電製品	0		0	0	0	0
石油・ガス	0		0	0	0	0
その他	▲ 6		▲ 16	▲ 10	▲ 11	5
<b>その他産業</b>	▲ 5		▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 2
旅館・ホテル	7		▲ 7	▲ 14	▲ 15	▲ 8
運輸・通信	5		6	1	6	0
外食	▲ 17		▲ 60	▲ 43	▲ 60	0
その他サービス	▲ 7		▲ 3	4	▲ 6	▲ 3



**図表7 設備投資**

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
2024	実施した	37	41	23	32	38	41	
年4月～6月 (今期実績)	投資目的	設備の維持・更新	84	92	90	90	68	82
		生産・販売能力増強	26	29	30	10	21	29
		省力化・合理化・省エネ	20	32	20	10	11	16
		新製品等の研究開発	5	8	0	0	5	5
		経営多角化	3	5	10	0	0	0
		その他	1	0	0	0	5	0
	実施しなかった	63	59	77	68	62	59	
2024	実施予定	37	40	18	17	49	44	
年7月～9月 (来期見通し)	投資目的	設備の維持・更新	86	95	63	100	75	88
		生産・販売能力増強	30	16	75	40	46	23
		省力化・合理化・省エネ	19	30	25	0	17	13
		新製品等の研究開発	4	8	0	0	4	3
		経営多角化	2	0	13	0	4	0
		その他	2	3	0	0	0	3
	実施予定なし	63	60	82	83	51	56	

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

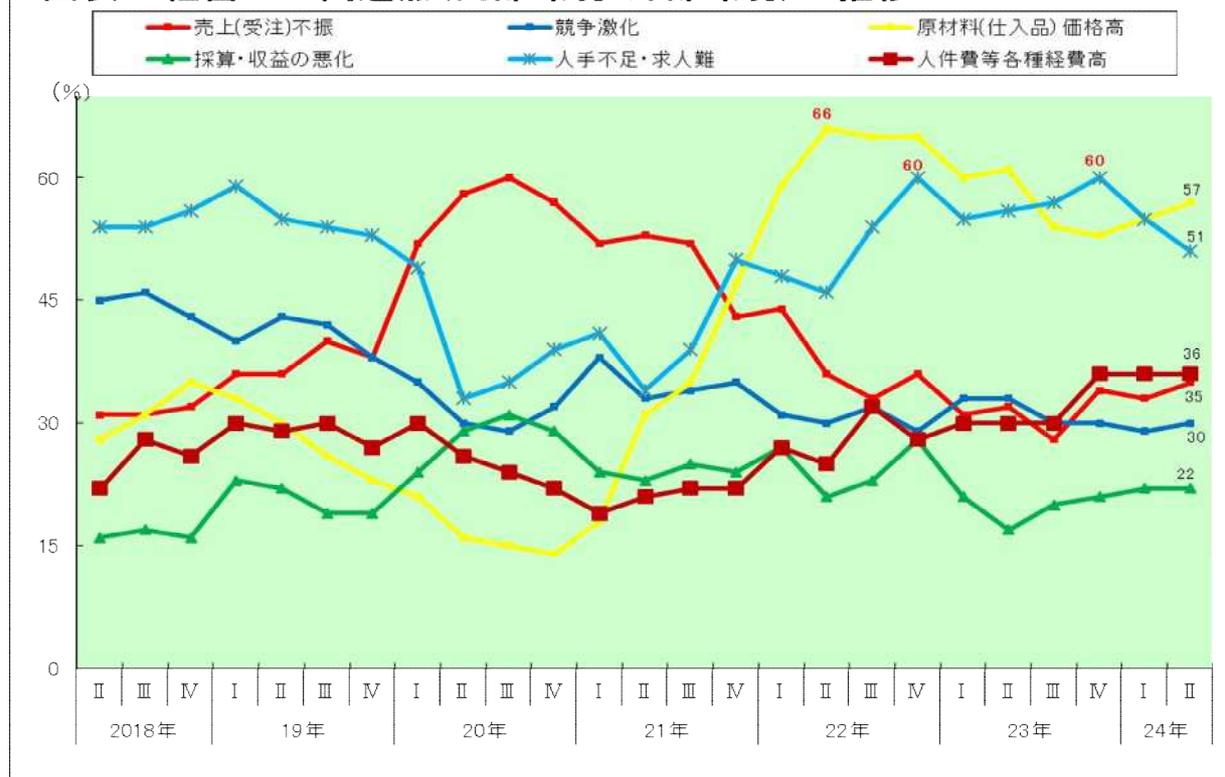
図表8 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：％

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
原材料（仕入品）価格高	57	67	59	43	44	57
人手不足・求人難	51	44	66	40	46	57
人件費等各種経費高	36	32	27	27	34	49
売上（受注）不振	35	46	30	33	34	29
競争激化	30	14	43	37	44	30
採算・収益の悪化	22	30	18	10	28	18
販売価格転嫁難（仕入価格上昇分）	15	17	18	20	14	12
省力化・合理化の遅れ（含む情報化）	12	17	9	7	12	11
生産（販売）能力不足	9	11	7	13	10	7
技術力不足	8	8	9	3	8	8
原材料手当難	7	19	5	0	0	2
廃棄物処理（含むコスト増）	5	7	5	0	6	6
製（商）品価格低下	4	6	2	0	2	6
金融機関からの借入難	3	3	2	0	2	3
決済条件悪化	2	1	5	0	2	1
事業承継難	2	3	0	0	2	3
売掛金回収難	1	2	0	0	0	1
雇用人員の過剰	1	2	2	0	0	1
その他	2	1	0	3	2	2

（注）複数回答

図表9 経営上の問題点（内部環境・外部環境）の推移



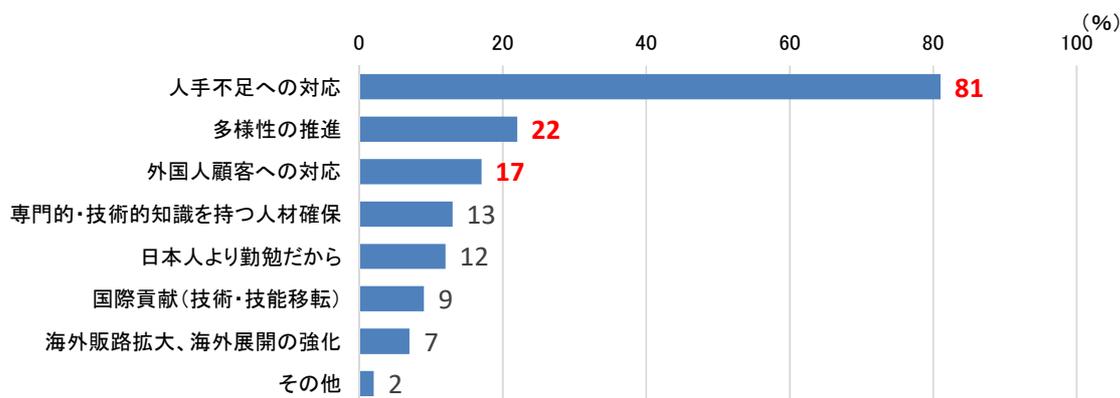
図表10 外国人労働者の雇用状況

(単位:%)

	全産業 (n=306)	(参考) 2019年調査 (n=339)	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
			雇用している	27	24	24	25
雇用していない	73	61	76	75	84	70	67

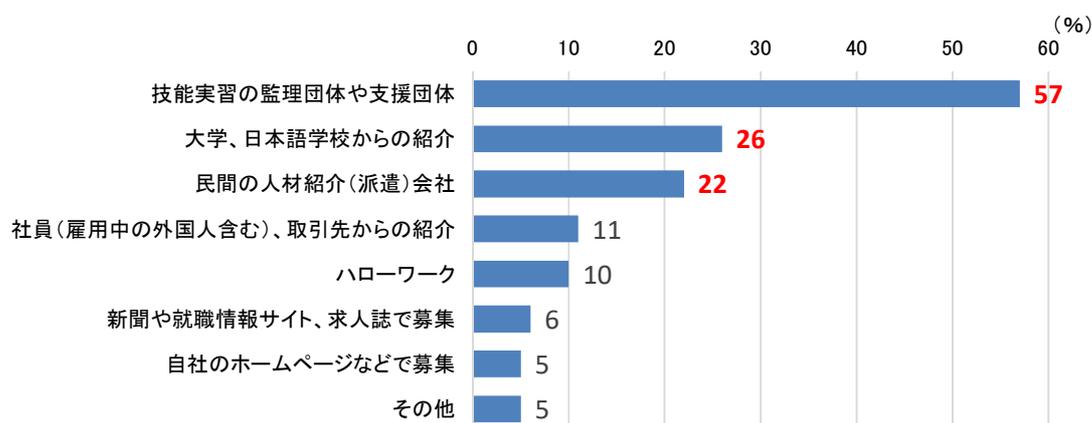
注)・2019年調査は他に「雇用していないが、雇用を検討している」が15%  
・無回答は除く

図表11 外国人労働者の採用目的 (n=82)



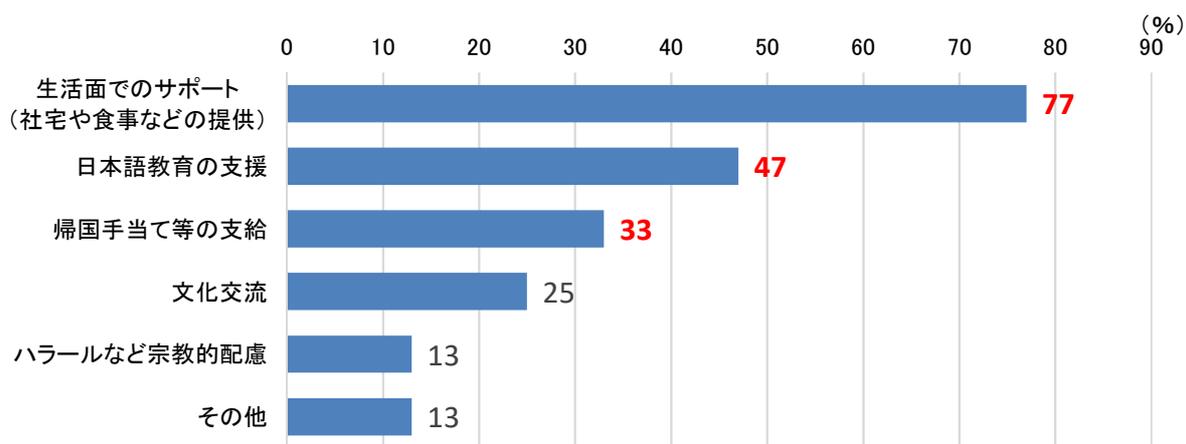
(注)・外国人労働者を雇用していると回答した企業のみ回答、図表12、13も同じ  
・複数回答

図表12 外国人の採用方法 (採用経路・紹介元) (n=81)



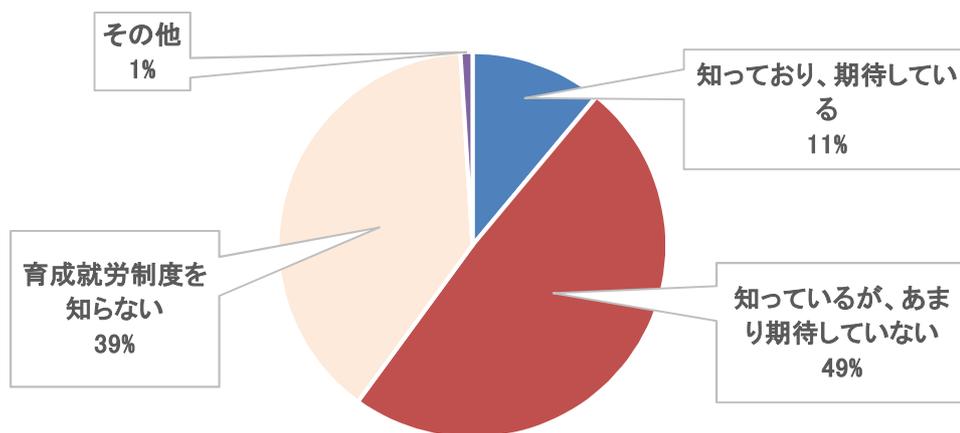
・複数回答

図表13 外国人労働者への支援として行っている取り組み(n=75)



・複数回答

図表14 育成就労制度について



# (参考)

## 回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
<b>製造業</b>	<b>142</b>	<b>92</b>	<b>64.8</b>
食料品	74	49	66.2
繊維	2	2	100.0
木材	8	3	37.5
紙・パルプ	3	3	100.0
窯業・土石	12	8	66.7
機械・金属	20	13	65.0
電機・電子	14	7	50.0
その他	9	7	77.8
<b>非製造業計</b>	<b>338</b>	<b>218</b>	<b>64.5</b>
<b>建設業</b>	<b>69</b>	<b>44</b>	<b>63.8</b>
土木	18	13	72.2
建築	21	15	71.4
総合建設	14	7	50.0
その他	16	9	56.3
<b>卸売業</b>	<b>49</b>	<b>31</b>	<b>63.3</b>
食料品	22	13	59.1
建設資材	11	8	72.7
家電卸売	2	2	100.0
その他	14	8	57.1
<b>小売業</b>	<b>73</b>	<b>50</b>	<b>68.5</b>
百貨店・スーパー	16	12	75.0
衣料品	2	0	0.0
自動車	15	11	73.3
家電製品	2	2	100.0
石油・ガス	8	6	75.0
その他	30	19	63.3
<b>その他産業</b>	<b>147</b>	<b>93</b>	<b>63.3</b>
旅館・ホテル	21	14	66.7
運輸	30	17	56.7
外食	11	5	45.5
サービス	74	52	70.3
農林水産	11	5	45.5
<b>合計（製造+非製造）</b>	<b>480</b>	<b>310</b>	<b>64.6</b>

## 業況D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6 //	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9 //	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12 //	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
2012年	1～3 //	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6 //	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9 //	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12 //	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
2013年	1～3 //	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6 //	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9 //	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12 //	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
2014年	1～3 //	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4～6 //	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9 //	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12 //	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年	1～3 //	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6 //	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12 //	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1～3 //	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
	4～6 //	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9 //	▲ 11	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12 //	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1～3 //	▲ 10	▲ 25	▲ 15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6 //	▲ 4	▲ 16	▲ 10	▲ 5	▲ 6	▲ 1
	7～9 //	▲ 2	▲ 7	▲ 8	▲ 16	▲ 5	▲ 1
	10～12 //	▲ 1	▲ 6	▲ 6	▲ 10	▲ 12	▲ 3
2018年	1～3 //	▲ 3	▲ 8	▲ 0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6 //	▲ 7	▲ 14	▲ 2	▲ 20	▲ 9	▲ 0
	7～9 //	▲ 8	▲ 18	▲ 10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10～12 //	▲ 13	▲ 21	▲ 5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1～3 //	▲ 16	▲ 32	▲ 0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
	4～6 //	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
	7～9 //	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
	10～12 //	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年	1～3 //	▲ 42	▲ 51	▲ 11	▲ 46	▲ 38	▲ 49
	4～6 //	▲ 52	▲ 59	▲ 20	▲ 50	▲ 45	▲ 69
	7～9 //	▲ 50	▲ 68	▲ 10	▲ 55	▲ 28	▲ 61
	10～12 //	▲ 39	▲ 50	▲ 9	▲ 47	▲ 25	▲ 47
2021年	1～3 //	▲ 36	▲ 51	▲ 3	▲ 23	▲ 16	▲ 54
	4～6 //	▲ 34	▲ 35	▲ 2	▲ 30	▲ 43	▲ 44
	7～9 //	▲ 39	▲ 37	▲ 16	▲ 25	▲ 55	▲ 47
	10～12 //	▲ 19	▲ 7	▲ 13	▲ 25	▲ 34	▲ 21
2022年	1～3 //	▲ 27	▲ 26	▲ 4	▲ 29	▲ 46	▲ 33
	4～6 //	▲ 22	▲ 27	▲ 2	▲ 10	▲ 33	▲ 24
	7～9 //	▲ 21	▲ 23	▲ 7	▲ 26	▲ 25	▲ 24
	10～12 //	▲ 15	▲ 25	▲ 0	▲ 16	▲ 23	▲ 9
2023年	1～3 //	▲ 6	▲ 21	▲ 2	▲ 3	▲ 11	▲ 6
	4～6 //	▲ 12	▲ 27	▲ 14	▲ 0	▲ 2	▲ 7
	7～9 //	▲ 12	▲ 21	▲ 25	▲ 0	▲ 6	▲ 3
	10～12 //	▲ 14	▲ 18	▲ 27	▲ 14	▲ 21	▲ 4
2024年	1～3 //	▲ 10	▲ 23	▲ 7	▲ 6	▲ 9	▲ 2
	4～6 //	▲ 14	▲ 30	▲ 9	▲ 19	▲ 12	▲ 1
	7～9 月期見通し	▲ 11	▲ 20	▲ 4	▲ 4	▲ 13	▲ 8

(注)D.I.=「良い」-「悪い」

売上・完工高D.I.の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年 1～3 月期	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
4～6 //	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
7～9 //	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
2012年 1～3 //	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
4～6 //	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
7～9 //	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
10～12 //	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
2013年 1～3 //	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
4～6 //	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
7～9 //	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
10～12 //	11	▲ 6	34	18	16	10
2014年 1～3 //	23	6	50	22	45	15
4～6 //	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
7～9 //	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
10～12 //	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
2015年 1～3 //	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
4～6 //	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
7～9 //	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
10～12 //	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2016年 1～3 //	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
4～6 //	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
7～9 //	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
10～12 //	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2017年 1～3 //	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
4～6 //	6	▲ 7	5	0	11	19
7～9 //	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
10～12 //	4	3	2	▲ 2	11	4
2018年 1～3 //	8	0	9	8	24	7
4～6 //	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
7～9 //	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
10～12 //	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	8
2019年 1～3 //	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
4～6 //	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
7～9 //	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
10～12 //	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年 1～3 //	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
4～6 //	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
7～9 //	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
10～12 //	▲ 37	▲ 52	▲ 14	▲ 40	▲ 11	▲ 45
2021年 1～3 //	▲ 24	▲ 37	4	▲ 14	2	▲ 43
4～6 //	▲ 2	▲ 15	4	0	10	▲ 1
7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 27	▲ 20
10～12 //	▲ 7	6	▲ 10	▲ 9	▲ 20	▲ 9
2022年 1～3 //	▲ 9	7	▲ 15	0	▲ 49	▲ 5
4～6 //	8	4	14	17	▲ 11	13
7～9 //	7	3	0	17	5	12
10～12 //	6	▲ 3	5	9	5	16
2023年 1～3 //	11	2	0	21	15	16
4～6 //	14	12	▲ 9	17	19	23
7～9 //	4	1	▲ 35	12	13	18
10～12 //	0	▲ 8	▲ 42	20	10	16
2024年 1～3 //	0	▲ 7	▲ 20	3	6	11
4～6 //	▲ 9	▲ 22	▲ 9	▲ 7	▲ 12	4
7～9 月期見通し	▲ 1	▲ 11	▲ 12	20	3	9

(注) D.I. = 「増加」 - 「減少」

損益D.I.の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年 1～3 月期	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
4～6 //	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
7～9 //	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
10～12 //	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
2012年 1～3 //	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
4～6 //	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
7～9 //	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
10～12 //	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年 1～3 //	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
4～6 //	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
7～9 //	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
10～12 //	1	▲ 6	16	3	0	1
2014年 1～3 //	12	1	43	19	5	7
4～6 //	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
7～9 //	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
10～12 //	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
2015年 1～3 //	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
4～6 //	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
7～9 //	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
10～12 //	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
2016年 1～3 //	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
4～6 //	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
7～9 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
10～12 //	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	1	▲ 18
2017年 1～3 //	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
4～6 //	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
7～9 //	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
10～12 //	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
2018年 1～3 //	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
4～6 //	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
7～9 //	▲ 12	▲ 20	▲ 12	0	▲ 1	▲ 15
10～12 //	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年 1～3 //	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
4～6 //	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
10～12 //	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年 1～3 //	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
4～6 //	▲ 45	▲ 47	▲ 20	▲ 38	▲ 35	▲ 67
7～9 //	▲ 41	▲ 47	▲ 22	▲ 43	▲ 20	▲ 59
10～12 //	▲ 27	▲ 34	▲ 15	▲ 35	▲ 9	▲ 33
2021年 1～3 //	▲ 23	▲ 33	4	▲ 11	▲ 14	▲ 36
4～6 //	▲ 2	▲ 7	5	0	▲ 4	0
7～9 //	▲ 18	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 43	▲ 28
10～12 //	▲ 10	5	▲ 9	▲ 15	▲ 30	▲ 12
2022年 1～3 //	▲ 18	▲ 6	▲ 8	▲ 23	▲ 42	▲ 19
4～6 //	▲ 4	▲ 8	5	▲ 13	▲ 23	11
7～9 //	▲ 15	▲ 24	▲ 9	▲ 12	▲ 17	▲ 9
10～12 //	▲ 9	▲ 23	▲ 4	▲ 20	▲ 13	4
2023年 1～3 //	1	▲ 10	▲ 9	15	13	5
4～6 //	0	▲ 9	▲ 14	9	9	10
7～9 //	▲ 8	▲ 15	▲ 29	6	▲ 11	8
10～12 //	▲ 10	▲ 6	▲ 37	2	▲ 13	▲ 2
2024年 1～3 //	▲ 5	▲ 7	▲ 18	▲ 7	13	▲ 9
4～6 //	▲ 5	▲ 10	▲ 2	▲ 4	10	0
7～9 月期見通し	▲ 12	▲ 20	▲ 24	▲ 7	9	▲ 4

(注) D.I. = 「好転」 - 「悪化」

資金繰りD.I.の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年 1～3 月期	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
4～6 //	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
7～9 //	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年 1～3 //	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
4～6 //	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
7～9 //	▲ 9	▲ 10	▲ 6	▲ 0	▲ 18	▲ 7
10～12 //	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 8
2013年 1～3 //	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
4～6 //	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 5	▲ 20	▲ 6
7～9 //	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
10～12 //	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	▲ 1
2014年 1～3 //	▲ 1	▲ 3	▲ 5	▲ 0	▲ 5	▲ 2
4～6 //	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 2
7～9 //	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
10～12 //	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年 1～3 //	▲ 5	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
4～6 //	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
7～9 //	▲ 5	▲ 13	▲ 3	▲ 2	▲ 11	▲ 0
10～12 //	▲ 7	▲ 15	▲ 4	▲ 3	▲ 10	▲ 7
2016年 1～3 //	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	▲ 1
4～6 //	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲ 12	▲ 12
7～9 //	▲ 0	▲ 0	▲ 7	▲ 3	▲ 4	▲ 2
10～12 //	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 8	▲ 1
2017年 1～3 //	▲ 1	▲ 2	▲ 4	▲ 0	▲ 3	▲ 3
4～6 //	▲ 1	▲ 1	▲ 20	▲ 5	▲ 6	▲ 3
7～9 //	▲ 0	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
10～12 //	▲ 1	▲ 3	▲ 0	▲ 7	▲ 4	▲ 4
2018年 1～3 //	▲ 2	▲ 1	▲ 7	▲ 0	▲ 0	▲ 0
4～6 //	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
7～9 //	▲ 2	▲ 5	▲ 5	▲ 3	▲ 2	▲ 3
10～12 //	▲ 3	▲ 9	▲ 11	▲ 0	▲ 2	▲ 6
2019年 1～3 //	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 8
4～6 //	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
7～9 //	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 5	▲ 11	▲ 2
10～12 //	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	▲ 6
2020年 1～3 //	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
4～6 //	▲ 21	▲ 26	▲ 6	▲ 15	▲ 21	▲ 34
7～9 //	▲ 17	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 7	▲ 28
10～12 //	▲ 13	▲ 14	▲ 0	▲ 16	▲ 3	▲ 25
2021年 1～3 //	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 28
4～6 //	▲ 11	▲ 9	▲ 7	▲ 3	▲ 12	▲ 22
7～9 //	▲ 14	▲ 11	▲ 3	▲ 3	▲ 18	▲ 28
10～12 //	▲ 12	▲ 11	▲ 7	▲ 16	▲ 10	▲ 18
2022年 1～3 //	▲ 11	▲ 7	▲ 5	▲ 15	▲ 16	▲ 19
4～6 //	▲ 8	▲ 16	▲ 2	▲ 4	▲ 7	▲ 11
7～9 //	▲ 16	▲ 17	▲ 12	▲ 22	▲ 11	▲ 21
10～12 //	▲ 14	▲ 18	▲ 0	▲ 7	▲ 17	▲ 18
2023年 1～3 //	▲ 11	▲ 18	▲ 9	▲ 12	▲ 7	▲ 6
4～6 //	▲ 10	▲ 15	▲ 9	▲ 3	▲ 12	▲ 8
7～9 //	▲ 14	▲ 17	▲ 9	▲ 6	▲ 17	▲ 14
10～12 //	▲ 13	▲ 13	▲ 0	▲ 17	▲ 22	▲ 10
2024年 1～3 //	▲ 9	▲ 17	▲ 5	▲ 4	▲ 12	▲ 5
4～6 //	▲ 10	▲ 17	▲ 5	▲ 13	▲ 18	▲ 7
7～9 月期見通し	▲ 13	▲ 22	▲ 5	▲ 13	▲ 14	▲ 9

(注)D.I.=「楽」-「窮屈」

雇人員D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 3	3	▲ 15	11	▲ 12	▲ 4
	4～6 //	3	6	19	8	0	▲ 9
	7～9 //	▲ 2	9	8	5	▲ 19	▲ 14
	10～12 //	▲ 1	9	0	▲ 3	0	▲ 16
2012年	1～3 //	▲ 6	2	▲ 9	6	▲ 18	▲ 9
	4～6 //	1	6	11	11	▲ 2	▲ 12
	7～9 //	▲ 6	1	▲ 9	12	▲ 13	▲ 13
	10～12 //	▲ 8	2	▲ 17	2	▲ 10	▲ 18
2013年	1～3 //	▲ 9	▲ 3	▲ 10	7	▲ 8	▲ 20
	4～6 //	▲ 9	0	▲ 12	▲ 4	▲ 13	▲ 16
	7～9 //	▲ 16	▲ 8	▲ 33	▲ 3	▲ 8	▲ 21
	10～12 //	▲ 18	▲ 5	▲ 43	▲ 10	▲ 3	▲ 28
2014年	1～3 //	▲ 25	▲ 13	▲ 36	▲ 13	▲ 23	▲ 36
	4～6 //	▲ 19	▲ 10	▲ 29	0	▲ 29	▲ 25
	7～9 //	▲ 20	▲ 6	▲ 41	▲ 5	▲ 28	▲ 28
	10～12 //	▲ 27	▲ 13	▲ 46	▲ 5	▲ 22	▲ 39
2015年	1～3 //	▲ 26	▲ 17	▲ 37	▲ 12	▲ 26	▲ 37
	4～6 //	▲ 22	▲ 16	▲ 30	▲ 10	▲ 31	▲ 23
	7～9 //	▲ 23	▲ 14	▲ 35	▲ 3	▲ 25	▲ 30
	10～12 //	▲ 27	▲ 15	▲ 43	▲ 12	▲ 28	▲ 38
2016年	1～3 //	▲ 25	▲ 10	▲ 44	▲ 10	▲ 23	▲ 37
	4～6 //	▲ 18	▲ 1	▲ 23	▲ 7	▲ 34	▲ 27
	7～9 //	▲ 29	▲ 24	▲ 42	▲ 9	▲ 30	▲ 36
	10～12 //	▲ 36	▲ 33	▲ 47	▲ 10	▲ 32	▲ 41
2017年	1～3 //	▲ 39	▲ 28	▲ 53	▲ 22	▲ 35	▲ 49
	4～6 //	▲ 36	▲ 31	▲ 47	▲ 8	▲ 36	▲ 46
	7～9 //	▲ 39	▲ 34	▲ 56	▲ 14	▲ 41	▲ 45
	10～12 //	▲ 44	▲ 42	▲ 64	▲ 15	▲ 48	▲ 46
2018年	1～3 //	▲ 45	▲ 42	▲ 51	▲ 23	▲ 59	▲ 49
	4～6 //	▲ 42	▲ 40	▲ 49	▲ 35	▲ 47	▲ 39
	7～9 //	▲ 42	▲ 38	▲ 56	▲ 34	▲ 51	▲ 37
	10～12 //	▲ 45	▲ 34	▲ 60	▲ 37	▲ 53	▲ 48
2019年	1～3 //	▲ 42	▲ 26	▲ 53	▲ 38	▲ 56	▲ 48
	4～6 //	▲ 37	▲ 23	▲ 42	▲ 33	▲ 51	▲ 42
	7～9 //	▲ 43	▲ 35	▲ 56	▲ 28	▲ 55	▲ 47
	10～12 //	▲ 45	▲ 37	▲ 47	▲ 35	▲ 53	▲ 48
2020年	1～3 //	▲ 40	▲ 33	▲ 53	▲ 30	▲ 50	▲ 39
	4～6 //	▲ 12	2	▲ 32	▲ 20	▲ 27	▲ 5
	7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 47	▲ 9	▲ 30	▲ 5
	10～12 //	▲ 31	▲ 16	▲ 56	▲ 19	▲ 42	▲ 30
2021年	1～3 //	▲ 23	▲ 11	▲ 53	▲ 32	▲ 46	▲ 34
	4～6 //	▲ 26	▲ 21	▲ 47	▲ 18	▲ 33	▲ 18
	7～9 //	▲ 25	▲ 19	▲ 43	▲ 25	▲ 33	▲ 17
	10～12 //	▲ 43	▲ 42	▲ 46	▲ 35	▲ 48	▲ 44
2022年	1～3 //	▲ 43	▲ 38	▲ 39	▲ 44	▲ 54	▲ 41
	4～6 //	▲ 38	▲ 30	▲ 43	▲ 39	▲ 42	▲ 40
	7～9 //	▲ 46	▲ 43	▲ 47	▲ 28	▲ 56	▲ 50
	10～12 //	▲ 50	▲ 44	▲ 63	▲ 28	▲ 53	▲ 55
2023年	1～3 //	▲ 48	▲ 41	▲ 56	▲ 39	▲ 57	▲ 54
	4～6 //	▲ 48	▲ 42	▲ 55	▲ 46	▲ 49	▲ 52
	7～9 //	▲ 49	▲ 42	▲ 63	▲ 42	▲ 47	▲ 55
	10～12 //	▲ 52	▲ 43	▲ 57	▲ 49	▲ 57	▲ 58
2024年	1～3 //	▲ 49	▲ 39	▲ 51	▲ 45	▲ 51	▲ 59
	4～6 //	▲ 46	▲ 35	▲ 53	▲ 36	▲ 52	▲ 56
	7～9 月期見通し	▲ 44	▲ 31	▲ 57	▲ 29	▲ 49	▲ 51

(注) D.I. = 「過剰」 - 「不足」

設備投資実施割合の推移

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2011年	1～3 月期	32	45	12	23	27	35
	4～6 //	29	35	13	18	21	38
	7～9 //	33	30	22	43	27	41
	10～12 //	32	35	23	18	23	42
2012年	1～3 //	27	30	10	32	27	29
	4～6 //	31	41	18	18	24	36
	7～9 //	37	45	23	26	30	45
	10～12 //	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3 //	35	44	24	26	37	35
	4～6 //	31	40	24	22	23	34
	7～9 //	36	44	28	29	32	38
	10～12 //	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3 //	36	43	34	25	44	32
	4～6 //	32	35	27	20	31	36
	7～9 //	34	39	21	17	34	41
	10～12 //	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3 //	33	40	28	21	26	39
	4～6 //	34	38	25	26	29	41
	7～9 //	34	37	18	15	39	44
	10～12 //	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3 //	37	42	23	32	43	40
	4～6 //	35	41	28	23	28	41
	7～9 //	40	42	31	30	48	44
	10～12 //	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3 //	39	46	31	20	44	42
	4～6 //	40	42	26	38	34	48
	7～9 //	38	42	30	32	33	43
	10～12 //	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3 //	39	51	25	24	40	39
	4～6 //	37	40	35	32	38	37
	7～9 //	36	39	30	24	41	39
	10～12 //	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3 //	38	46	29	20	35	44
	4～6 //	36	36	29	28	35	42
	7～9 //	39	49	22	28	32	46
	10～12 //	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3 //	38	38	28	28	24	48
	4～6 //	30	33	30	24	25	31
	7～9 //	34	38	19	21	36	39
	10～12 //	34	42	22	28	29	38
2021年	1～3 //	34	33	34	21	37	38
	4～6 //	35	38	33	30	30	38
	7～9 //	36	43	29	20	33	40
	10～12 //	35	39	15	34	32	41
2022年	1～3 //	34	44	20	29	24	38
	4～6 //	36	40	24	26	27	44
	7～9 //	34	38	25	41	32	34
	10～12 //	31	36	22	26	32	33
2023年	1～3 //	36	38	33	24	37	39
	4～6 //	35	41	30	26	33	37
	7～9 //	34	36	20	33	36	38
	10～12 //	33	36	22	29	39	34
2024年	1～3 //	36	34	16	26	44	44
	4～6 //	37	41	23	32	38	41
	7～9 月期見通し	37	40	18	17	49	44

## 最近の業況や2024年夏の賞与支給計画、外国人労働者の雇用等に関する主な意見

		意見
製造業	食料品	円安・原油の高騰で何でも値上がりすることが当たり前になっており、これに何も言うことができない。政府の対応が何も無い。
		従業員の賃金ベースアップを雇用維持、モチベーション維持の目的で実施しているが、中小企業にとって非常に厳しい状況となっている。一時的な減税ではなく、抜本的な変革を望む。
		業績が前年度より期待されると思っていたが、物価高による消費者の買い控えが要因となってなかなか売り上げが思うように伸びない。
		賃上げが、今後も続くが、国として中小企業の負担を軽減する政策を講じてほしい。
		外国人労働者を雇用した事があるがコストがかかり業務量に値しない。中小企業への日本人的就労の支援対策を講じてほしい。
	特定技能や技能実習生の移行対象職種に酒類業を含めてほしい。	
機械・金属	大手企業の下請中小企業への支援、材料・人件費高騰分の単価引き上げが必要。	
	為替についての政策がなかなか中小企業まで届かない。もう少し浅く広くとなればありがたい。	
	外国人雇用を自社で行う場合、採用活動費の補助があればよいと思う。	
建設業	建築	中小企業は価格転嫁が出来ていない現状。増収減益が続く。この状況下、ベアも実施しなければ人手不足の問題が大きくなる。賞与支給についても、今後は見直しを実施しなければならない状況。
	その他建設	現在の技能実習制度では一時的なもので就労人口減少の解決にはなっていない。また外国人の受け入れについても業者が窓口となるのではなく国等の関わりを強化した方がよい。
卸売業	食料品	現場目線と机上論が、噛み合っていないように思われる。
		外国人労働者の技能実習では当社は人員が欲しい部署の職種が当てはまらなかった。育成就労ではどのようになるのか注視したい。
小売業	自動車	昨年度は、自動車の生産も回復し業績は良かったが、今年度は売り上げ減に加え、原価・コスト増により厳しい状況が強いられる。
	石油・ガス	円の価値が上がる政府方針を出してほしい。仕入価格や資材上昇は深刻な問題である。
	その他小売	企業が賃上げ等行っても、社会保険、物価高騰、税金などで社員が賃上げを実感できない。もっと政策に一貫性を持たせてほしい。
		外国人労働者の継続雇用についての緩和策等に期待したい。 人口減少は、出生率のUPの政策では既に手遅れ、高齢者も増加し、生産人口減少の対策として外国人労働者の受け入れを積極的に実施すべき。外国人労働者でなく国民（移民）として共生できる方針を打ち出すべき。
その他産業	旅館・ホテル	外国人労働者雇用についてビザの緩和等、長く日本での勤務ができる仕組みや法改正を望む。
		性急な移民政策はすべきでない。しっかりと法律や受け入れ体制を整えるべき。10年、20年後の日本を大切にほしい。
	外食産業	首都圏と地方都市の賃金格差の是正が必要だと思われる。
	運輸・通信	最近の外国人就労者は雇用条件面（特に金銭面）がきついとよく聞く。鹿児島地域の特性を理解し就労する方が増えるのを期待する。
農林水産	都市部の給与体系が高く、地方で雇用しても転籍リスクが高まる。鹿児島地域の特性に取り組んで欲しい。	